

平成 28 年 9 月 9 日

## 社内募金 610 万円を社会福祉団体など 10 団体に寄付

朝日生命保険相互会社（社長 佐藤 美樹）では、毎年 7 月に当社および関連会社の役職員、ならびに、当社の OB・OG で構成される「朝日生命社友クラブ」による募金活動（「朝日の月醸金」と称しています）を実施しております。

「朝日の月醸金」は、昭和 33 年、当社の創立月である 7 月を「朝日の月」と定めたことをきっかけに、「生命保険事業の社会公共性に鑑み、社会事業にいささかなりとも貢献する」という趣旨をもって開始し、今回で 59 回目という歴史を重ねております。

平成 28 年度の募金総額は 610 万円となり、社会福祉などの分野で活動する以下の 10 団体へ寄付いたします。

なお、これまでの醸金累計額は、約 3 億 4200 万円となりました。

### 【寄付先（団体名 50 音順・団体の詳細は別紙参照）】

以下の 10 団体に対し、各々 61 万円を寄付いたします。

- ・（特定非営利活動法人）子育てひろば全国連絡協議会
- ・ 子ども食堂ネットワーク
- ・（認定特定非営利活動法人）J. POSH（日本乳がんピンクリボン運動）
- ・（認定特定非営利活動法人）児童虐待防止全国ネットワーク
- ・（一般財団法人）児童健全育成推進財団「朝日生命伸びゆく子ども基金」
- ・（特定非営利活動法人）全国高齢者ケア協会
- ・（公益財団法人）日本アイバンク協会
- ・（特定非営利活動法人）日本移植支援協会
- ・（認定特定非営利活動法人）日本 NPO センター
- ・（一般社団法人）日本介護支援専門員協会

以 上

[別紙]

## 平成 28 年度「朝日の月醸金」寄付団体一覧（団体名 50 音順）

### ◆特定非営利活動法人 子育てひろば全国連絡協議会

多様な課題(貧困、障がい、虐待、DV、多胎児、ひとり親、外国籍等)を抱えた家庭への支援を行っている。また、全国 10,000 カ所の設置を目指しており、地域子育て支援拠点(乳幼児家庭の親子が交流、相談できる子育てひろば)に関わる方への研修を行っている。

### ◆こども食堂ネットワーク

全国各地域で子ども食堂を運営している人々が集まった連絡会。経済的に困難な状況の子どもたちの支援を目的として、こどもが1人で利用でき、無料または少額で食事を利用できる場所を提供している。

### ◆認定特定非営利活動法人 J. POSH (日本乳がんピンクリボン運動)

乳がん啓発団体としては全国に先駆けてNPO法人認証を受けた。全ての女性、乳がん患者、そのご家族に対する乳がんに関する啓発活動や医療支援ならびに患者と家族の心のサポートなど、広く社会福祉に寄与している。

### ◆認定特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワーク

子ども虐待防止に関するフォーラムや講演会の開催、シンポジウム、街頭でのキャンペーンなどオレンジリボンをシンボルマークとする子ども虐待防止のための啓発活動を行っている。

### ◆一般財団法人 児童健全育成推進財団 「朝日生命伸びゆく子ども基金」

同財団は、児童館活動の支援、児童文化向上のための活動などを幅広く行っている。「朝日生命伸びゆく子ども基金」は、それらの活動の一環として「児童福祉文化賞」表彰などの支援を行っている。

### ◆特定非営利活動法人 全国高齢者ケア協会

超高齢社会を迎えて、誰もが不安を抱く老後や介護問題において、高齢者やその家族、介護ケアにかかわる方々を支援している。また、研修会・セミナーの開催や出版活動を通して、介護知識や技術の普及に努めている。また、ケアの質の向上のために介護職と看護職の連携を提唱し支援している。

### ◆公益財団法人 日本アイバンク協会

献眼・角膜移植医療及びアイバンク活動(献眼登録、角膜あっせん等)の普及啓発、アイバンクへの指導、助成を行っている。また、角膜等の医療研究・教育に対する助成を行い、国民からの献眼の増加を図り、角膜疾患失明者の視力回復に寄与している。

### ◆特定非営利活動法人 日本移植支援協会

臓器移植を必要とする患者さんやその家族のための支援を行っている。募金やチャリティコンサートまた学校や企業での講演会を開催している。さらに移植をテーマにした絵本の作成、その読み聞かせ活動なども実施している。

### ◆認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

全国のNPOが自立的に継続して活動できるための研修・交流事業、NPOに関わる法制度の整備などの事業を行っている。また、東日本大震災の被災地で活動する現地NPO団体の基盤強化への支援、NPO支援センターや企業との連携事業等を行っている。

### ◆一般社団法人 日本介護支援専門員協会

全国の介護支援専門員のネットワークの構築や資質の向上に関する活動、その地位の確立に関する活動を行っている。また、保健医療・福祉との連携や災害発生時の要援護者の支援を行っている。

以上